



## 2019年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2018年8月9日

上場会社名 株式会社富士ピー・エス  
 コード番号 1848 URL <http://www.fujijs.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菅野 昇孝  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 青柳 孝雄  
 四半期報告書提出予定日 2018年8月10日  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東 福

TEL 092-721-3464

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期第1四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	6,271	14.0	132		133		169	
2018年3月期第1四半期	5,501	21.0	90		82		56	

(注) 包括利益 2019年3月期第1四半期 216百万円 ( %) 2018年3月期第1四半期 56百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	9.54	
2018年3月期第1四半期	3.20	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第1四半期	22,531	7,014	31.1	395.85
2018年3月期	21,418	7,390	34.5	417.05

(参考) 自己資本 2019年3月期第1四半期 7,014百万円 2018年3月期 7,390百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期		0.00		9.00	9.00
2019年3月期					
2019年3月期(予想)		0.00		9.00	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,600	4.5	880	15.7	860	14.1	540	29.3	30.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期1Q	18,602,244 株	2018年3月期	18,602,244 株
期末自己株式数	2019年3月期1Q	881,452 株	2018年3月期	881,452 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期1Q	17,720,792 株	2018年3月期1Q	17,720,840 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

### (日付の表示方法の変更)

「2019年3月期第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、政府の継続した経済政策や日本銀行の金融緩和政策により、企業収益や雇用環境の改善など緩やかな回復基調が続いたものの、米国の保護主義政策と貿易摩擦の動向、欧州における政情不安など先行き不透明な状況も懸念されます。

当建設業界におきましては、公共インフラ老朽化対策、震災復興関連事業、東京オリンピック・パラリンピック関連事業など公共事業が順調に推移するとともに、民間建設投資も耐震補強事業やマンション事業を中心に成長基調が継続しました。また、人手不足や労務費の高騰など、工程の確保や工事の採算性に影響する要因は、労務単価や諸経費率の見直し策等によって改善傾向にあります。その一方で、建設現場における週休2日の実現に代表される担い手確保のための諸施策の試行や、技能労働者の待遇改善に向けた建設キャリアアップシステムの導入など、費用負担を伴う課題への対応が求められています。

このような経営環境のもと、当社グループは、第4次中期経営計画「VISION2016」の3年目を迎え、本計画に掲げる目標の達成に向け、技術提案力・積算力などの総合的な営業力の強化、新分野や新工法に関する技術開発の強化、生産・施工の効率化、省人・省力化の推進及び安全・品質管理の高度化への取り組みなど、総力を挙げて行ってまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、受注高は2,974百万円(前年同四半期比52.7%減)、売上高は6,271百万円(前年同四半期比14.0%増)となりました。損益につきましては、営業損失132百万円(前年同四半期は営業利益90百万円)、経常損失133百万円(前年同四半期は経常利益82百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失169百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益56百万円)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### ①土木事業

土木事業は、安全と品質確保を最優先に大型工事への適正な職員配置に配慮しつつ、採算性や受注効率の良い大型工事を中心に受注活動を展開しました。しかしながら、厳しい競争環境による大型工事の逸注や民間案件の契約時期の後ろ倒しなどの影響を受け、受注高は1,661百万円(前年同四半期比59.7%減)となりました。

売上高につきましては、新名神、東海北陸道の高速道路(NEXCO発注工事)や北陸新幹線(JRTT発注工事)など大型の繰越工事が、工程の最盛期を迎えて順調に進捗した結果、売上高は4,794百万円(前年同四半期比23.0%増)となりました。

セグメント利益につきましては、大型工事の設計変更により利益を確保した前年同四半期に比べて減少し、368百万円(前年同四半期比28.7%減)となりました。

#### ②建築事業

建築事業は、当社の主力分野でありますマンション事業や住宅分野での耐震補強事業の営業強化を推進いたしました。しかしながら、マンション事業の発注が下半期に集中することとなり、受注高は1,068百万円(前年同四半期比44.6%減)となりました。また、工場における生産性向上や、新規受注案件の単価アップ、繰越案件の設計変更に係る契約変更協議などに注力いたしましたが、工事着手時期の遅延などの影響を受け、売上高は1,416百万円(前年同四半期比8.3%減)、セグメント利益は156百万円(前年同四半期比18.0%減)となりました。

#### ③不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、テナント獲得の競争激化は依然継続しているものの、安定した入居率の確保を目指して営業活動を展開した結果、受注高は243百万円(前年同四半期比2.1%増)、売上高は60百万円(前年同四半期比2.9%増)、セグメント利益は35百万円(前年同四半期比15.2%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は22,531百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,113百万円の増加となりました。主な要因といたしましては、現金預金が643百万円増加したこと、及び退職給付に係る資産378百万円が増加したことです。

(負債)

負債合計は15,517百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,489百万円の増加となりました。主な要因といたしましては、短期借入金900百万円、退職給付に係る負債が354百万円増加したことです。

(純資産)

純資産合計は7,014百万円となり、前連結会計年度末に比べ375百万円の減少となりました。主な要因といたしましては、剰余金の配当159百万円、及び親会社株主に帰属する四半期純損失169百万円の計上によるものであります。また、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ3.4ポイント減少し、31.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2018年5月11日の「2018年3月期 決算短信」で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	1,226	1,869
受取手形・完成工事未収入金等	12,218	12,193
製品	286	383
未成工事支出金	560	752
材料貯蔵品	197	179
未収入金	258	169
その他	224	261
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	14,967	15,805
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	1,475	1,455
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	920	884
土地	3,439	3,439
リース資産(純額)	4	3
建設仮勘定	5	23
有形固定資産合計	5,844	5,806
無形固定資産		
のれん	73	69
その他	80	71
無形固定資産合計	154	140
投資その他の資産		
投資有価証券	155	170
退職給付に係る資産	—	378
繰延税金資産	158	90
その他	150	151
貸倒引当金	△11	△11
投資その他の資産合計	452	779
固定資産合計	6,450	6,726
資産合計	21,418	22,531

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,841	4,301
電子記録債務	2,147	2,356
短期借入金	2,644	3,544
未払法人税等	108	30
未成工事受入金	655	1,080
預り金	1,842	2,113
完成工事補償引当金	20	20
工事損失引当金	1	—
その他	659	611
流動負債合計	12,918	14,058
固定負債		
繰延税金負債	4	0
退職給付に係る負債	916	1,270
その他	188	187
固定負債合計	1,109	1,458
負債合計	14,028	15,517
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,379	2,379
資本剰余金	1,711	1,711
利益剰余金	3,617	3,288
自己株式	△335	△335
株主資本合計	7,373	7,044
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8	10
退職給付に係る調整累計額	9	△40
その他の包括利益累計額合計	17	△29
純資産合計	7,390	7,014
負債純資産合計	21,418	22,531

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上高	5,501	6,271
売上原価	4,761	5,710
売上総利益	739	560
販売費及び一般管理費	649	693
営業利益又は営業損失(△)	90	△132
営業外収益		
物品売却益	2	6
その他	1	3
営業外収益合計	3	10
営業外費用		
支払利息	5	5
支払保証料	4	5
その他	1	0
営業外費用合計	11	11
経常利益又は経常損失(△)	82	△133
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	82	△133
法人税、住民税及び事業税	26	20
法人税等調整額	—	14
法人税等合計	26	35
四半期純利益又は四半期純損失(△)	56	△169
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	56	△169



(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	56	△169
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	2
退職給付に係る調整額	△2	△49
その他の包括利益合計	△0	△47
四半期包括利益	56	△216
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	56	△216
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	土木事業	建築事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,897	1,544	58	5,501	—	5,501	—	5,501
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	3,897	1,544	58	5,501	—	5,501	—	5,501
セグメント利益	517	190	30	739	—	739	—	739

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業及び建設資機材のリース等であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	土木事業	建築事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,794	1,416	60	6,271	—	6,271	—	6,271
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	4,794	1,416	60	6,271	—	6,271	—	6,271
セグメント利益	368	156	35	560	—	560	—	560

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業及び建設資機材のリース等であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。